

3 会 計

平成 15 年度歳入予算は、2,895 千円で前年度と比較すると 43 千円の増となった。

歳出予算は、889,022 千円で前年度と比較すると 34,289 千円の減となった。内訳は、人件費が 18,154 千円の減額、事業費が 16,135 千円の減額となった。

なお、歳入・歳出予算及び施設の概要は次のとおりである。

(1) 平成 15 年度歳入予算

(単位：千円)

区 分	前年度予算額	15 年度予算額	差引増 減額
(部) 雑 収 入	2,852	2,895	43
(款) 国 有 財 産 利 用 収 入	250	243	7
(項) 国 有 財 産 貸 付 収 入	250	243	7
(目) 土 地 及 水 面 貸 付 料	12	12	0
(目) 建 物 及 物 件 貸 付 料	20	13	7
(目) 公 務 員 宿 舎 貸 付 料	218	218	0
(款) 諸 収 入	2,602	2,652	50
(項) 受託調査試験及役務収入	2,509	2,528	19
(目) 受託調査及試験収入	2,284	2,303	19
(目) 受託研究員費受入	225	225	0
(項) 弁 償 及 返 納 金	23	33	10
(目) 返 納 金	23	33	10
(項) 雑 収 入	70	91	21
(目) 労働保険料被保険者負担金	70	91	21

(2) 平成15年度歳出予算(補正後予算額)

(単位:千円)

科 目	前年度予算額	15年度予算額	差引増 減額
[農林水産政策研究所]	923,311	889,022	34,289
(目) 職 員 基 本 給	454,232	449,326	4,906
職 員 諸 手 当	242,669	229,668	13,001
超 過 勤 務 手 当	15,572	15,488	84
委 員 手 当	158	140	18
非 常 勤 職 員 手 当	2,908	2,808	100
児 童 手 当	345	300	45
諸 謝 金	4,536	4,865	329
職 員 旅 費	1,013	1,013	0
試 験 研 究 旅 費	8,964	8,522	442
試験研究所特別研究旅費	4,983	4,885	98
受 託 研 究 等 旅 費	1,697	1,697	0
外 国 旅 費	3,324	2,353	971
委 員 等 旅 費	5,785	7,668	1,883
外国研究者招へい旅費	1,220	1,220	0
庁 費	24,518	23,959	559
試 験 研 究 費	89,609	86,207	3,402
試験研究所特別研究費	53,593	39,931	13,662
受 託 研 究 等 調 査 費	225	225	0
通 信 専 用 料	3,445	3,474	29
招へい外国人滞在費	1,554	1,554	0
各 所 修 繕	2,109	2,062	47
自 動 車 重 量 税	38	0	38
国有資産所在市町村交付金	814	1,657	843
合 計	923,311	889,022	34,289

[平成 15 年度]

新規課題

- ・ライフスタイルの変化に対応した農山漁村地域の再生方策に関する研究
(平成 15 ~ 17 年度)

プロジェクト研究等の予算額一覧

(単位：千円)

区 分	金 額
(農林水産業政策研究の強化に必要な経費)	
1 研究体制等強化事務費	28,726
2 ライフスタイルの変化に対応した農山漁村地域の再生方策に関する研究	14,479
3 食料・農業の危機管理システムの構築に関する研究	7,458
4 環境・資源制約下における世界食料需給の予測手法の精緻化に関する研究	7,470
5 農業由来の有機質資源の循環利用に係る政策の評価手法の開発に関する研究	4,708
6 組換え体の産業的利用における安全性確保に関する総合研究	8,251
7 行政対応特別研究	14,612
合 計	85,704

(3) 土地及び建物

a 土 地

(単位：㎡)

種 別	面 積
庁 舎 敷 地	9,886
宿 舎 敷 地	2,250
計	12,136

b 建 物

(単位：㎡)

種 別	面 積
総 務 部 門	296
試験研究部門	5,570
宿 舎	131
計	5,997

c その他

霞が関分室として、日本郵政公社内の 336.18 ㎡を使用。